

侵攻激化懸念も歐米で足並み

米国はドイツが自國軍の主力戦車をウクライナに供与すると相次いで発表した。侵攻激化への懸念から腰の重かった両国が一線を越えた形だ。ウクライナは高性能な歐米製戦車の供与を切望してきたが、実戦投入にはなお時間がかかる見通しで、早期の戦況好転にはつながりないとみられる。(●面参照)

小柳悠志

◆報道

「ドイツが私の考え方を変えるよう強制したのではないか」と、バイデン米大統領は「ハイマース」供与を表明。

12月21日・米政府が米軍の主力地対空ミサイルシステム「パトリオット」供与を表明
1月11日・ポーランドのドウダ大統領が、主力戦車「レオパルト2」供与方針表明。生産国のドイツに承認を要求

2022年・ロシア軍がウクライナ侵攻開始
2月24日・米政府が高機動ロケット砲システム「ハイマース」供与を表明
5月31日・米政府が米軍の主力戦車「エーフィー」を供与を表明
12月21日・米政府が米軍の主力地対空ミサイルシステム「パトリオット」供与を表明
23年・ポーランドのドウダ大統領が、主力戦車「レオパルト2」供与方針表明。
1月11日・生産国のドイツに承認を要求
14日・スナク委員長が主力戦車「チャレンジャー2」の供与意向を表明
20日・ドイツ西部ラムシュタイン米空軍基地で、ウクライナ防衛に関する関係国会合
24日・ポーランドのワシュチャク国防相がレオパルト2の供与を承認する。ドイツに正式要請したと表明。イギリスのジョンソン首相が供与を決め、保有国の提供も認めると報道
25日・ドイツ政府がレオパルト2供与を発表

ウクライナ、実戦投入には時間



米ホワイトハウスで25日、ウクライナへの戦車供与を発表するバイデン大統領(右)=AP

して譲らなかった。「この足を踏むドイツを第一ラインが非難するなど北大西洋条約機構(NATO)の結束に齟齬が入りかねない事態となり、バイデン氏が供与を決断した」という。

◆連携

一方、ショルツ独首相は二十五日の連邦議会で演説し、「単独で供与していれば国民を危険にさらしていく。同諸国と連携する必要があった」と決断が遅れた理由を説明した。

ために背景には世論がある。独国内にはナチスが周辺国を蹂躪した第二次大戦の独ソ戦の記憶から、ロシアとの不戦を望む声が根強く、戦車供与について反対が賛成を上回る世論調査もあった。ドイツが地上戦の主役である戦車の供与を主導すれば、ロシアの反撃を防ぐため、戦車供与の条件となる。

ショルツ氏は、天然ガスを供給するロシアとの全面対決の回避を優先して来た。独国会議員秘書の経験があるモンティニョ研究所のアレクサンドル・ロビネボルゴマノ研究員は「欧洲の軍事的リーダーの立場を強いられた今回の状況は、ショルツ氏が望まない形で決断には米国が後押ししが欠かせなかった」と指摘する。

◆切望

ウクライナが米欧に戦車供与を求めてきたのは、東部ドンバス地域を中心とした。シリアに押し込まれているためだ。軍火器の邊に勝るロシアが有利となり、ウクライナ兵の犠牲が増えていく。ウクライナ軍の現在の主力である旧式戦車は手動で砲射撃を行い、砲撃の速さや操作性などで歐米の戦車に劣る。

米欧は戦車に乗るウクライナ兵の訓練を急ぐ方針だが、現地到着には「おおよそ三ヶ月」(ヒストリウス国防相)かかり、ロシア軍が攻勢を強めると指摘される今春には間に合わない可能性が高い。操作の完全な習得には「数年の訓練が必要」(タス通信)との見方もある。戦況の劇的な変化は生じないとみられる。

発の矢面に立たされる恐れもある。

ショルツ氏は、天然ガスを供給するロシアとの全面対決の回避を優先して来た。